



令和元年度(2019 年度)

# 茨城県市町村民経済計算の概要

令和4年3月

茨城県政策企画部統計課

# 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」等に準拠して推計した「令和元年度茨城県県民経済計算」を各種の統計数値による按分方式で市町村別に推計したものです。
- 2 推計方法等の見直し及び県民経済計算の遡及改定を反映させるため、既報（平成23年～平成30年度）の計数についても遡及して改定してあります。**特に今回は、県民経済計算における平成27年基準改定を受けて、これに準拠した再計算を行っています。**このため、計数を利用する場合は最新の数値を御参照ください。  
※ 県民経済計算の基準改定については、8ページにその内容を掲載しています。
- 3 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- 4 統計表中に用いた記号の意味は次のとおりです。

「0」または「0.0」	皆無または表章単位に満たないもの
「-」	当該数値がないもの、または表章できないもの
「-」	マイナス
- 5 人口については、国勢調査年はその値を、その他の年は常住人口調査の値（いずれも10月1日現在）を使用しています。
- 6 地域区分は次のとおりです。（市町村名は、令和2年3月31日現在）
  - (1) 県北地域【計6市町】  
常陸太田市、常陸大宮市、大子町、日立市、高萩市、北茨城市
  - (2) 県央地域【計9市町村】  
水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村
  - (3) 鹿行地域【計5市】  
鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市
  - (4) 県南地域【計14市町村】  
土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町
  - (5) 県西地域【計10市町】  
古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町
- 7 この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。  
〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6  
茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ  
電 話 029-301-2642  
FAX 029-301-2669  
Email [gdp@pref.ibaraki.lg.jp](mailto:gdp@pref.ibaraki.lg.jp)  
HP <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/keizai.html>

# 1 市町村内総生産（名目）

- ・ 県内 44 市町村のうち 20 市町村が前年度比で増加。
- ・ 市町村内総生産（名目）が最も大きい市町村は「つくば市」。次いで「水戸市」。
- ・ 名目経済成長率が最も高いのは「龍ヶ崎市」。

表 1 市町村別・地域別の市町村内総生産（名目）

	実数		対前年度増加率		実数		対前年度増加率
	平成30年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和元年度 (%)		平成30年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和元年度 (%)
水戸市	12,943	12,898	-0.3	桜川市	1,247	1,239	-0.6
日立市	9,000	8,734	-3.0	神栖市	8,686	8,448	-2.7
土浦市	6,869	7,010	2.1	行方市	1,142	1,173	2.7
古河市	11,371	10,037	-11.7	鉦田市	1,610	1,561	-3.0
石岡市	2,847	2,880	1.1	つくばみらい市	2,555	2,611	2.2
結城市	2,158	2,152	-0.3	小美玉市	2,458	2,365	-3.8
龍ヶ崎市	2,668	3,085	15.6	茨城町	1,397	1,443	3.3
下妻市	2,022	1,939	-4.1	大洗町	977	954	-2.3
常総市	3,549	3,444	-3.0	城里町	444	482	8.7
常陸太田市	1,238	1,244	0.4	東海村	3,914	3,595	-8.1
高萩市	1,242	1,218	-1.9	大子町	530	527	-0.7
北茨城市	2,055	1,908	-7.2	美浦村	686	698	1.7
笠間市	2,564	2,661	3.8	阿見町	2,841	2,813	-1.0
取手市	3,487	3,502	0.4	河内町	259	253	-2.3
牛久市	2,325	2,345	0.8	八千代町	967	1,018	5.3
つくば市	15,290	15,075	-1.4	五霞町	1,014	979	-3.4
ひたちなか市	8,267	8,053	-2.6	境町	1,086	1,121	3.1
鹿嶋市	3,535	3,182	-10.0	利根町	242	245	1.3
潮来市	800	831	3.9				
守谷市	3,209	3,049	-5.0	県北地域	15,585	15,259	-2.1
常陸大宮市	1,520	1,628	7.1	県央地域	34,496	34,000	-1.4
那珂市	1,533	1,548	0.9	鹿行地域	15,772	15,194	-3.7
筑西市	4,755	4,450	-6.4	県南地域	46,983	47,105	0.3
坂東市	2,781	2,985	7.3	県西地域	30,949	29,364	-5.1
稲敷市	1,604	1,604	0.1				
かすみがうら市	2,102	1,937	-7.9	茨城県計	143,786	140,922	-2.0

図 1 市町村別の市町村内総生産（名目）

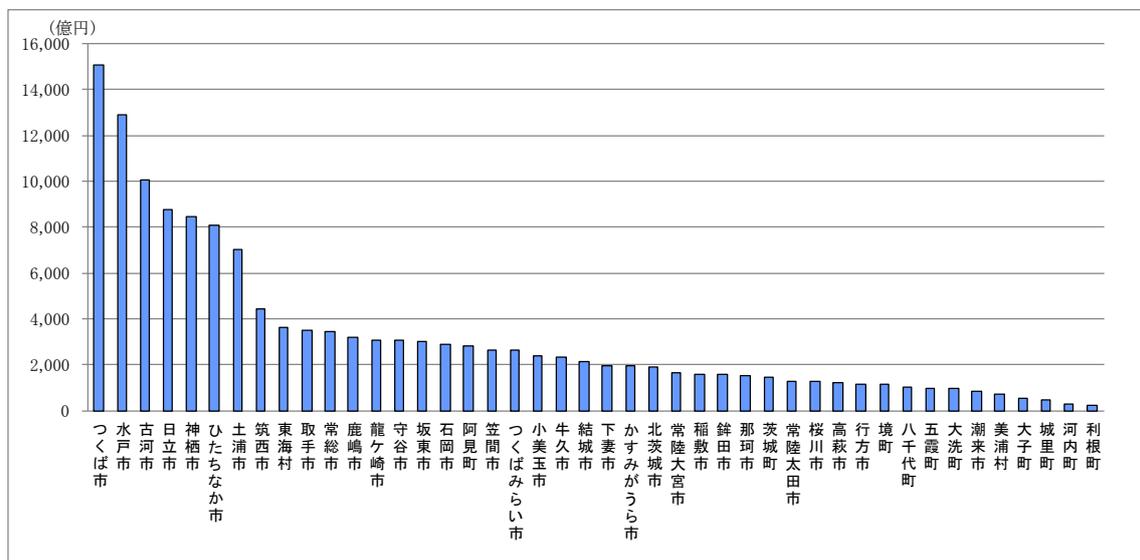


図2 市町村別の名目経済成長率（市町村内総生産（名目）の対前年度増加率）

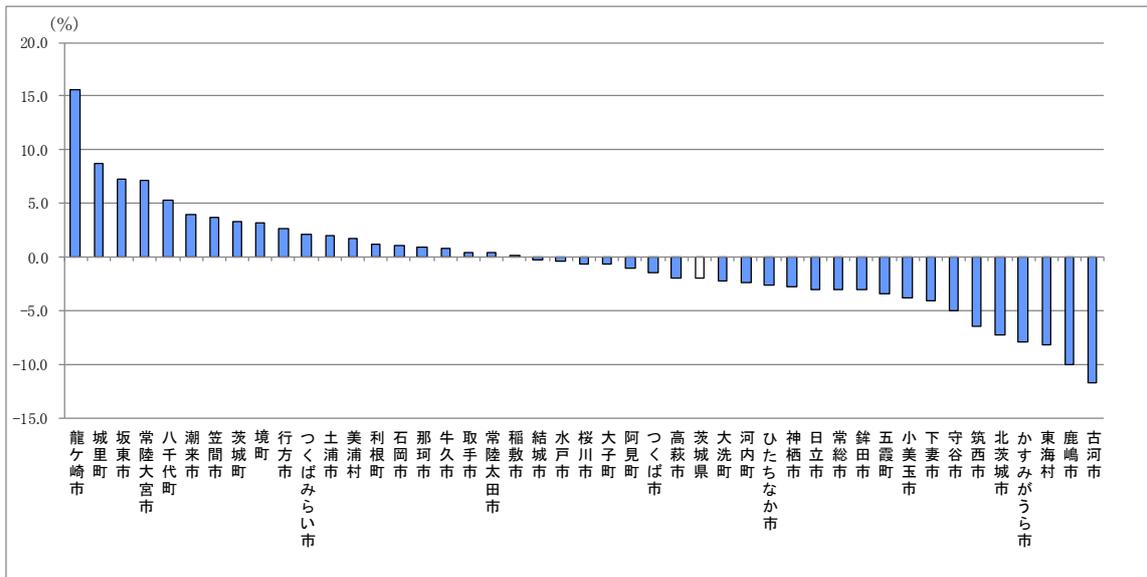
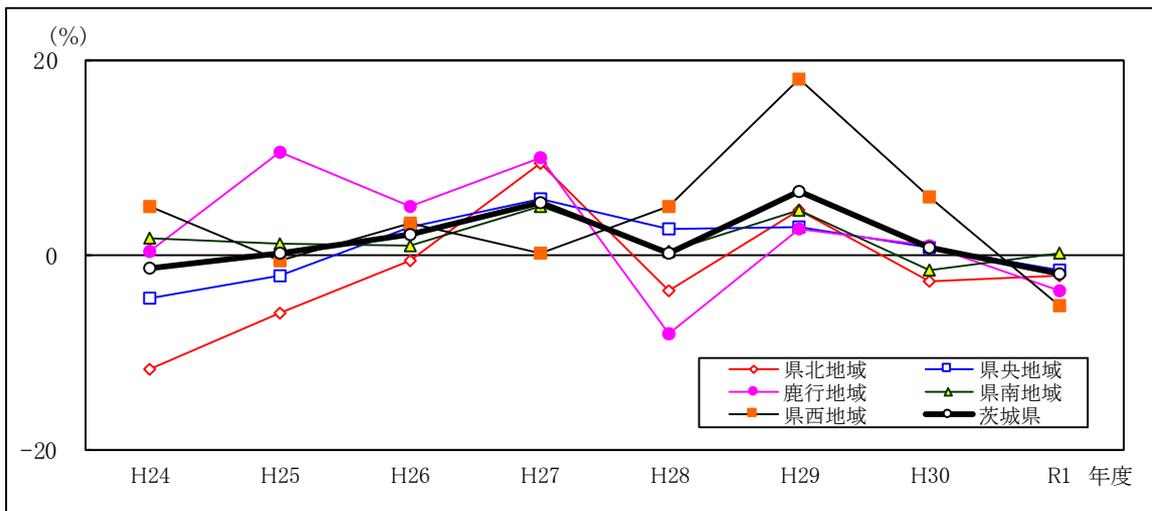


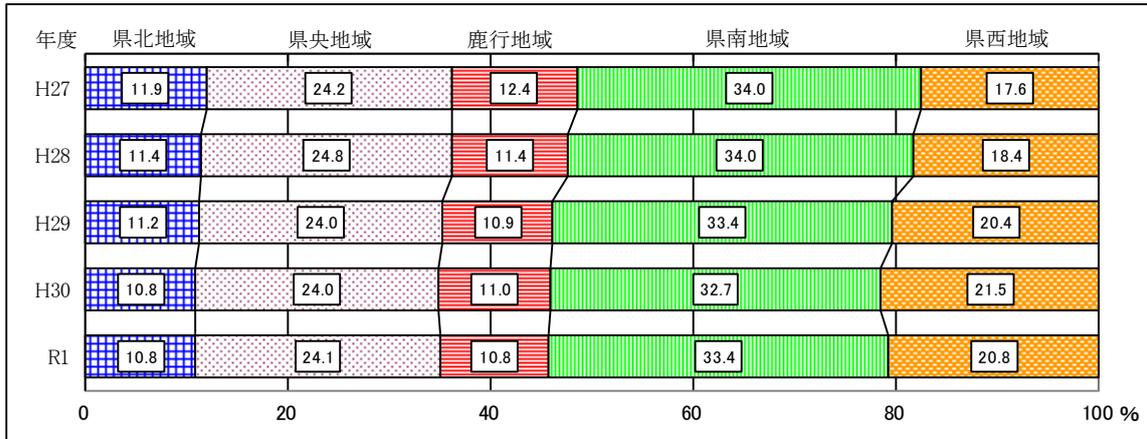
図3 地域別の名目経済成長率の推移



(単位: %)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
茨城県	-1.3	0.2	2.1	5.4	0.2	6.5	0.7	-2.0
県北地域	-11.6	-5.9	-0.5	9.5	-3.7	4.7	-2.7	-2.1
県中央地域	-4.4	-2.1	2.8	5.7	2.7	3.0	0.9	-1.4
鹿行地域	0.3	10.6	4.9	10.1	-8.0	2.7	0.9	-3.7
県南地域	1.7	1.2	1.0	5.1	0.4	4.7	-1.6	0.3
県西地域	4.9	-0.5	3.3	0.2	5.1	18.1	6.0	-5.1

図4 市町村内総生産（名目）の地域別シェアの推移



## 2 市町村内総生産（実質：連鎖方式）

- ・ 県内 44 市町村のうち 17 市町村が前年度比で増加。
- ・ 実質経済成長率が最も高いのは「龍ヶ崎市」。

表2 市町村別・地域別の市町村内総生産（実質：連鎖方式）

	実数(平成27暦年連鎖価格)		対前年度増加率		実数(平成27暦年連鎖価格)		対前年度増加率
	平成30年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和元年度 (%)		平成30年度 (億円)	令和元年度 (億円)	令和元年度 (%)
水戸市	12,831	12,715	-0.9	桜川市	1,246	1,235	-0.9
日立市	8,986	8,734	-2.8	神栖市	9,152	8,892	-2.8
土浦市	6,814	6,914	1.5	行方市	1,111	1,140	2.6
古河市	11,398	10,051	-11.8	鉾田市	1,542	1,502	-2.6
石岡市	2,812	2,832	0.7	つくばみらい市	2,559	2,607	1.8
結城市	2,143	2,126	-0.8	小美玉市	2,429	2,317	-4.6
龍ヶ崎市	2,666	3,076	15.4	茨城町	1,374	1,411	2.6
下妻市	2,006	1,912	-4.7	大洗町	953	923	-3.1
常総市	3,547	3,403	-4.0	城里町	437	471	7.8
常陸太田市	1,225	1,225	-0.0	東海村	3,796	3,442	-9.3
高萩市	1,250	1,228	-1.8	大子町	521	516	-0.9
北茨城市	2,052	1,896	-7.6	美浦村	696	708	1.8
笠間市	2,544	2,623	3.1	阿見町	2,859	2,845	-0.5
取手市	3,456	3,451	-0.2	河内町	255	249	-2.3
牛久市	2,323	2,343	0.9	八千代町	952	1,001	5.2
つくば市	14,987	14,688	-2.0	五霞町	1,041	995	-4.4
ひたちなか市	8,506	8,354	-1.8	境町	1,073	1,092	1.9
鹿嶋市	3,375	3,035	-10.1	利根町	240	242	1.0
潮来市	797	822	3.2	県北地域	15,550	15,219	-2.1
守谷市	3,177	2,999	-5.6	県央地域	34,395	33,785	-1.8
常陸大宮市	1,517	1,621	6.9	鹿行地域	15,973	15,375	-3.7
那珂市	1,516	1,527	0.7	県南地域	46,549	46,464	-0.2
筑西市	4,765	4,428	-7.1	県西地域	30,926	29,206	-5.6
坂東市	2,767	2,965	7.2	茨城県計	143,412	140,081	-2.3
稲敷市	1,595	1,584	-0.7				
かすみがうら市	2,108	1,929	-8.5				

図5 市町村別の実質経済成長率（市町村内総生産（実質：連鎖方式）の対前年度増加率）

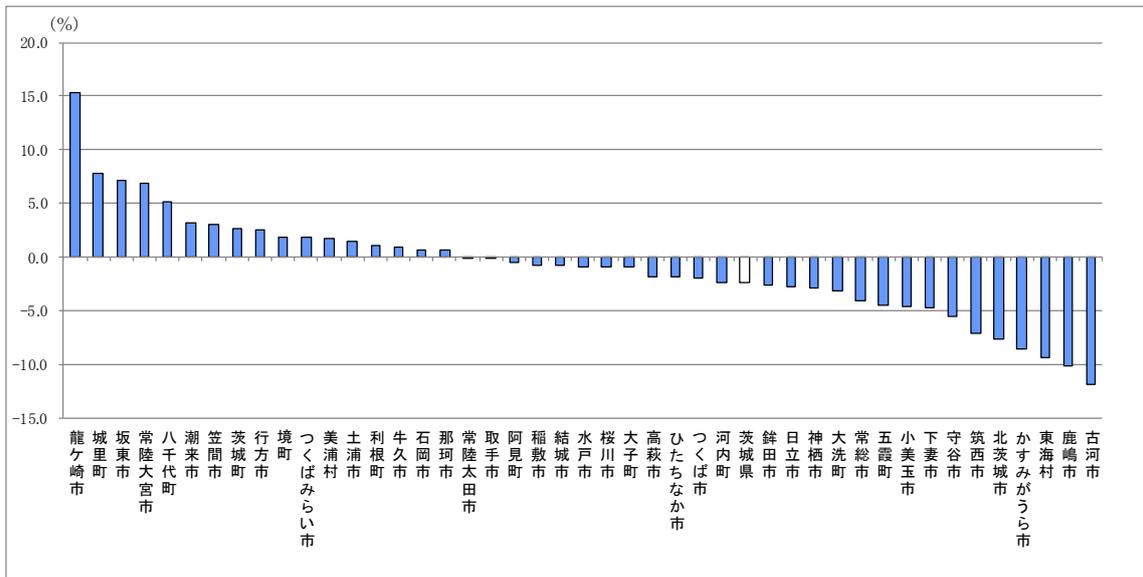
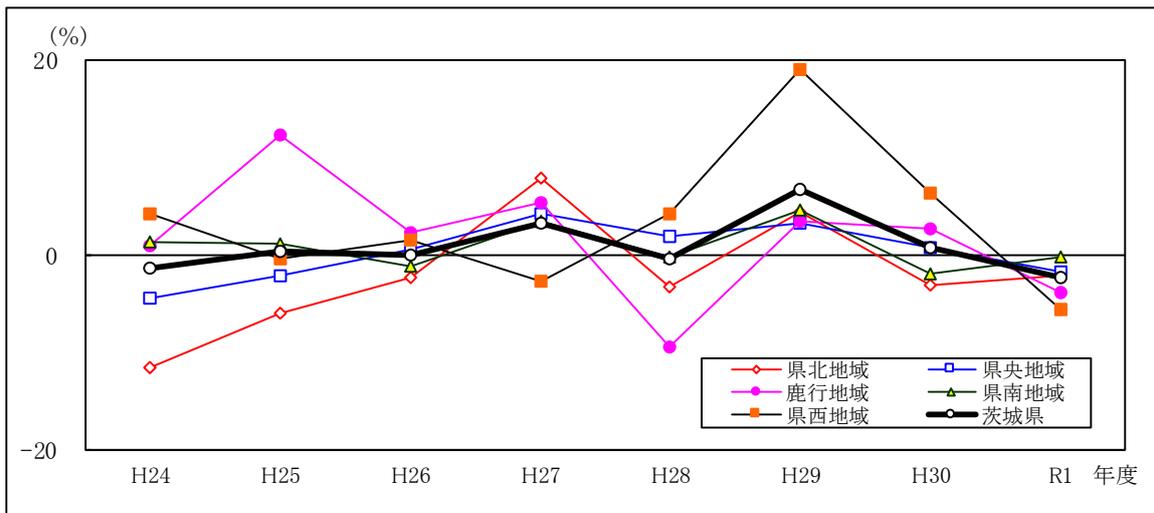


図6 地域別の実質経済成長率の推移



(単位: %)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
茨城県	-1.4	0.4	0.0	3.2	-0.4	6.8	0.8	-2.3
県北地域	-11.5	-5.9	-2.3	7.9	-3.3	4.5	-3.0	-2.1
県中央地域	-4.3	-2.1	0.7	4.2	1.9	3.3	0.7	-1.8
鹿行地域	0.9	12.3	2.3	5.4	-9.3	3.5	2.7	-3.7
県南地域	1.4	1.3	-1.2	3.6	-0.1	4.6	-1.9	-0.2
県西地域	4.3	-0.4	1.6	-2.8	4.3	18.9	6.3	-5.6

### 3 市町村民所得

- ・ 1人当たり市町村民所得は潮来市など6市町が前年度比で増加。
- ・ 1人当たり市町村民所得が最も高い市町村は「神栖市」。次いで「東海村」。

表3 令和元年度の市町村別・地域別の市町村民所得

	市町村民所得		総人口		1人当たり	
	(億円)	対前年度 増加率 (%)	-10月1日現在- (人)	対前年度 増加率 (%)	市町村民所得 (千円)	対前年度 増加率 (%)
水戸市	9,401	-1.4	269,661	-0.2	3,486	-1.1
日立市	5,574	-3.8	176,069	-1.4	3,166	-2.4
土浦市	4,613	-2.1	138,517	-0.6	3,330	-1.5
古河市	4,785	-7.8	139,274	-0.4	3,436	-7.5
石岡市	2,146	-1.8	73,110	-1.0	2,936	-0.8
結城市	1,548	-4.2	50,817	-0.7	3,047	-3.6
龍ヶ崎市	2,275	0.2	76,741	-0.4	2,965	0.6
下妻市	1,330	-3.7	41,964	-0.8	3,170	-2.9
常総市	1,964	-3.5	59,647	-1.1	3,293	-2.4
常陸太田市	1,327	-1.9	48,758	-2.0	2,723	0.2
高萩市	763	-3.9	27,863	-1.5	2,739	-2.5
北茨城市	1,240	-4.5	42,122	-1.3	2,945	-3.2
笠間市	2,060	-1.2	74,334	-0.9	2,771	-0.2
取手市	2,975	-1.4	104,667	-0.4	2,842	-1.0
牛久市	2,523	-0.5	84,637	-0.2	2,981	-0.4
つくば市	9,479	-0.7	240,987	1.7	3,933	-2.4
ひたちなか市	5,237	-2.6	155,080	-0.4	3,377	-2.2
鹿嶋市	2,163	-5.1	67,448	-0.2	3,206	-4.9
潮来市	781	-0.6	27,807	-1.5	2,808	0.9
守谷市	2,497	-0.9	67,696	1.2	3,689	-2.1
常陸大宮市	1,089	-3.0	39,904	-2.1	2,730	-1.0
那珂市	1,469	-0.7	53,361	-0.4	2,752	-0.3
筑西市	3,166	-4.0	100,816	-1.0	3,140	-3.1
坂東市	1,712	-2.7	51,903	-1.2	3,299	-1.5
稲敷市	1,150	-3.1	39,854	-1.9	2,886	-1.2
かすみがうら市	1,259	-4.6	40,833	-0.7	3,084	-3.9
桜川市	1,118	-2.4	39,692	-2.0	2,817	-0.5
神栖市	3,816	-5.3	95,370	0.2	4,001	-5.5
行方市	1,041	-2.0	32,604	-2.1	3,191	0.1
銚田市	1,518	-3.7	46,415	-0.9	3,270	-2.8
つくばみらい市	1,695	-0.6	50,870	0.4	3,331	-1.0
小美玉市	1,526	-4.3	49,200	-0.9	3,102	-3.4
茨城町	931	-1.7	31,906	-0.6	2,917	-1.1
大洗町	515	-3.5	15,992	-1.5	3,219	-2.1
城里町	476	-1.6	18,429	-1.8	2,583	0.2
東海村	1,492	-6.6	37,702	0.2	3,958	-6.8
大子町	402	-4.5	16,142	-3.2	2,491	-1.4
美浦村	484	-3.0	14,612	-2.1	3,314	-0.9
阿見町	1,511	-2.9	47,755	0.4	3,164	-3.3
河内町	243	-3.1	8,448	-2.2	2,878	-0.9
八千代町	740	-4.1	21,214	-1.1	3,489	-3.0
五霞町	329	-8.0	8,319	-0.6	3,953	-7.5
境町	774	-1.1	24,098	-0.8	3,210	-0.3
利根町	338	-0.8	15,403	-1.5	2,197	0.7
県北地域	10,396	-3.6	350,858	-1.7	2,963	-2.0
県央地域	23,106	-2.2	705,665	-0.5	3,274	-1.7
鹿行地域	9,318	-4.2	269,644	-0.6	3,456	-3.7
県南地域	33,189	-1.4	1,004,130	0.1	3,305	-1.4
県西地域	17,466	-4.8	537,744	-0.9	3,248	-3.9
茨城県計	93,476	-2.8	2,868,041	-0.5	3,259	-2.3

1人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷市町村人口

注1：市町村民所得は、県民所得と同様に雇用人報酬、企業所得、財産所得で構成される。ただし、政府部門のうち県は、市町村民経済計算では準地域に当たり市町村民所得の対象外となるため、市町村民所得の茨城県計と県民所得は一致しない。

注2：市町村人口は「国勢調査」の総人口より。国勢調査が実施されない年度は、「茨城県常住人口調査」の10月1日現在総人口より。一方、県民経済計算での「1人当たり県民所得」では「人口推計」（総務省）の10月1日現在総人口を分母に用いている。

図7 市町村別の市町村民所得

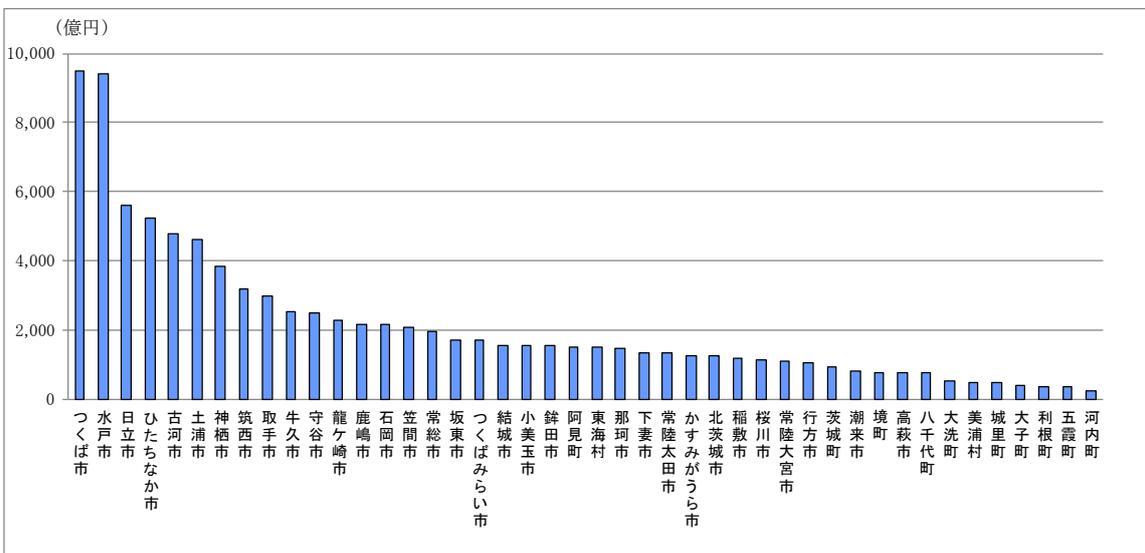
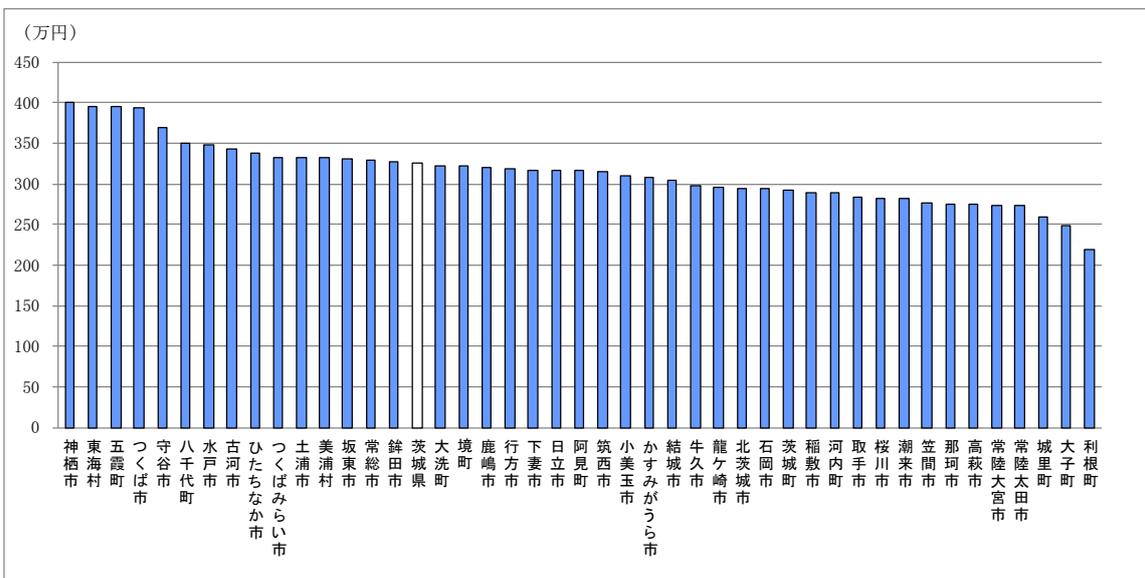


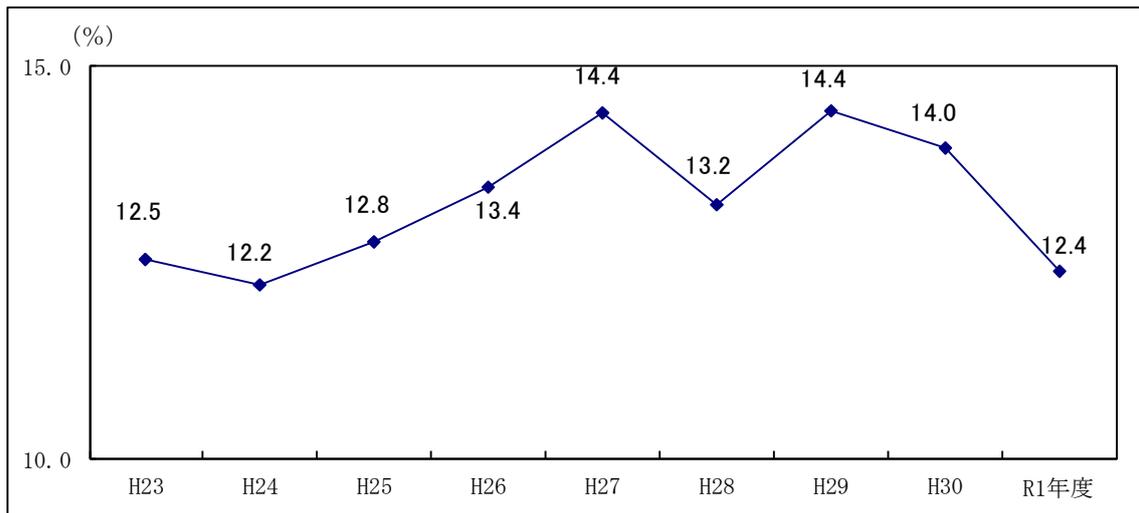
図8 市町村別の1人当たり市町村民所得



■変動係数

1人当たり市町村民所得における市町村間のばらつきを変動係数からみると、2年連続で縮小した。

図9 1人当たり市町村民所得の変動係数



注) 変動係数は、標準偏差を平均で割ったもの。

変動係数が大きいほどばらつき（格差）が大きい。

$$\text{変動係数} = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (\bar{x}_i - \bar{X})^2}{n}} \div \bar{X} \times 100$$

## 《参考》茨城県県民経済計算の平成 27 年基準改定について

### 1 基準改定について

国民経済計算では、概ね 5 年ごとに「産業連関表」、「国勢調査」などの主要な基礎統計の結果を反映させ、併せて実質値の評価の基準となる年次の変更や、推計方法の改定、新概念の導入も行い、国民経済計算の計数全体を改定する「基準改定」が行われており、国民経済計算に準拠して推計・作成している県民経済計算においても同様の改定を行っています。

2019 年度（令和元年度）国民経済計算年次推計で「2015 年（平成 27 年）基準改定」が行われたことをうけて、今回の茨城県県民経済計算において、これまでの「平成 23 年基準」から「平成 27 年基準」に移行する改定を行いました。

### 2 茨城県の平成 27 年基準改定による主な改定内容

#### （1）基礎統計の改定等への対応

- ・平成 27 年産業連関表の反映
- ・全国消費実態調査の全国家計構造調査への移行への対応
- ・鉱工業指数及び第 3 次産業活動指数の 2015 年基準改定の取り込み
- ・商業統計調査の経済構造実態調査への統合・再編を受けた推計方法見直し
- ・農業経営統計調査の調査体系見直しへの対応
- ・国際観光旅客税の導入・計上

#### （2）実質値の参照年の変更

参照年（実質値の評価の基準となる年次）を平成 23 暦年から平成 27 暦年に変更

#### （3）国民経済計算の 2015 年（平成 27 年）基準改定への対応

- ・改装・改修（リフォーム・リニューアル）の総固定資本形成への計上
- ・分譲住宅販売マージン等の反映
- ・娯楽作品原本の資本化、著作権等サービスの総生産としての計上
- ・住宅宿泊事業（いわゆる民泊）の反映

#### （4）電気業の推計方法見直し

国民経済計算及び電力調査統計をベースに再生可能エネルギー等を反映

#### （5）中央政府等の扱い変更

県民経済計算推計方法ガイドライン（2015 年（平成 27 年）基準版）の準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（国及び政府機関に分類される独立行政法人、全国単位の社会保障基金）と地方政府等（県及び市町村、地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置する扱いに変更